

Josai University

城西大学経営紀要

2013年3月 第9号

論文

香港日本人商工会議所の情報活動

— 電子部品分科会・家電分科会・
情報通信分科会の活動を中心に — ……………川辺 純子 (1)

アメリカ西海岸における新興企業投資組織の形成

— 1960年代までの投資組織に関する考察 — ……………小野 正人 (31)

インターネット・コミュニケーションと社会的企業

— 食福のインターネット活用事例 — ……………辻 智佐子
辻 俊一 (59)
渡辺 昇一

正当性ギャップ製品企業の存続戦略

— アヘン商社、タバコ産業、原子力企業の比較 — ……………持丸 邦子 (81)

教育実践研究

経営学部における情報基礎科目の改善と

指導法に関する研究 ……………柳下 正和
木内 正光 (115)
栗田るみ子

2012年経営学部教員業績リスト

城西大学 経営学部

城西大学経営紀要

第 9 号

2013年3月

城 西 大 学

2012年経営学部教員業績リスト

新井 浅浩

「イングランドの中等学校における宗教教育カリキュラムの実際——ロンドンの中等学校の事例を中心に——」『学校における「宗教にかかわる教育」の研究(1)——日本と世界の「宗教にかかわる教育」の現状——』研究報告 No. 78 公益財団法人中央教育研究所, 2012年10月, 50-70頁。
「イングランドにおけるシティズンシップ・PSHE・宗教教育の連携——ロンドンの中等学校の事例から——」日本道德教育学会第79回大会(文教大学)自由研究発表, 2012年6月24日。
項目執筆「道德・公民科」「ナショナル・カリキュラム(イギリス)」「PSHE」「クリック報告」
「資格カリキュラム開発機関」日本比較教育学会編『比較教育学事典』, 東信堂, 2012年。

伊関 友伸

「公立病院の歴史と現状」『公衆衛生 76(4)』医学書院, 2012年4月, 298-301頁。
「変化の時代に事務長に求められるもの」『病院 71(6)』医学書院, 2012年6月, 438-442頁。
「東日本大震災と地域医療の再生」『公営企業 44(7)』地方財務協会, 2012年10月, 13-22頁。

小野 正人

“Historical Aspects and Current Status of Entrepreneurship in Japanese Universities,” The Josai Journal of Business Administration, Vols. 8 & 9 (1), Josai University, March 2012, pp. 1-16.
「アメリカにおけるベンチャーファイナンスの100年」, 日本ベンチャー学会第15回全国大会・ベンチャーファイナンス研究部会報告, 2012年11月。

川辺 純子

『マレーシア日本人商工会議所の活動』日本経済評論社, 2012年。
「日本企業の香港復帰と香港日本人商工会議所の設立(1945~1972年)」『城西大学経営紀要』第8号, 城西大学経営学部, 2012年3月, 1-33頁。

木内 正光

「マスタースケジューリングにおける最適余裕期間の基本構造に関する研究」『日本生産管理学会論文誌』第19巻1号, 日本生産管理学会, 2012年9月, 101-106頁。

「サービス業における業務改善の一考察 — 稼働分析活用の視点から —」平成24年度日本経営工学会春季大会, 2012年5月。

「Customer Demand Development Following Requirement Management」Masamitsu Kiuchi and Kazushi Nagai, 18th International QFD Symposium (ISQFD 2012), 2012年9月。

栗田るみ子

「CAREER EDUCATION SUPPORT UTILIZING MOBILE DEVICES」MADRID, SPAIN OCTOBER, 19-21/2012, IADIS ICWI.

Rumiko Kurita, Asahiro Arai, Motoo Kusano, Shoichi Nakamura, Youzou Miyadera
「A SUPPORT SYSTEM FOR SHARING CONTEXTS OF TECHNICAL DOCUMENT CREATION IN COOPERATIVE SOFTWARE DESIGN EXERCISE」MADRID, SPAIN OCTOBER, 19-21/2012, IADIS ICWI.

Hiroaki Kaminaga, Fumihito Gotoh, Rumiko Kurita, Setsuo Yokoyama, Youzou Miyadera
「キャリア教育へのポータル活用」2012/9/1, 日本教育メディア学会, pp.100-103, 栗田るみ子, 新井浅浩, 草野素雄, 宮寺庸造。

香村 俊武

Applicability of Actuarial Method to Option Pricing, Han Jing and Toshitake Kohmura, Josai Journal Business Administration, pp. 25-35, Vol. 8 & 9, No. 1, 2012.

Transition from Make-to-Order to Make-to-Stock for a Most Profitable Production-Sales System, Toshitake Kohmura, Josai Journal Business Administration, p.37-44, Vol. 8 & 9, No. 1, 2012.

清水 公一

「屋外広告における業界統一指標の策定について」日本広告学会第43回全国大会, 2012.11.18, 駒沢大学 (共同研究者: ビデオリサーチ, 村上義明)。

誉 清輝

「台商三家拓展大陸内需及海外市場的案例」2012年5月12日, 台湾国立政治大学国際関係研究センター, 講演

「イノベーションと価値創造」2012年7月6日, 早稲田大学大学院商学研究科ビジネススクール長内研究室, 講演。

「日本・台湾ビジネスアライアンス」——日台経済の相互補完性と日本経済活性化——2012年11月16日、組織学会例会国際シンポジウム、講演。

張 紀尋

「台企対日投資的案例分析與日台商策略聯盟—兼論日本電子業衰退的内因（台湾企業の対日投資の案件分析と日台戦略同盟——日本電子産業衰退の内的要因を兼ねて）」「台日商策略聯盟與大陸内需市場開拓」研討會，5月12日，於資訊工業策進會。

「首届国費留学生的歴史記憶（第一期国費留学生の思いで）」朱建榮主編『改革開放と日本留学』社会科学文献出版社，2012年8月。

「中国リスクの本質を聞く」日本リーダーズ協会『労政フォーラム』Vol.37 No.449, 2012年12月号，4-21頁。

塚本 成美

「公益法人移行後のシルバー人材センターの在り方」，神奈川県シルバー人材センター連合会，平成23年度役員交流研修会，2012年1月27日。

「今後のシルバー人材センターのあり方」，東京都シルバー人材センター連絡協議会，平成23年度第3ブロック役員研修会，2012年3月13日。

「シルバー人材センター事業と理念の再検討：高齢社会への提案」，全国シルバー人材センター事業協会30周年記念講演，2012年6月25日。

辻 智佐子

「明治期の地域産業とキリスト教——今治綿織物業の発展とキリスト教徒企業家」鈴木健夫編『越境』世界の諸相：歴史と現在』早稲田大学出版会，2013年。

「地域産業の発展と産地組織——今治タオル工業における染織試験場の役割」2012年11月3日，第48回経営史学会全国大会（於明治大学）。

「タオルびと」2012年11月16日より毎月16日配信（「タオルびと」制作プロジェクト委員会，今治市立図書館 <http://www.library.imabari.ehime.jp/Taorubito.html>）。

土江 寛裕

「ACTN3 and ACE genotypes in elite Japanese track and field athletes」(Eri Mikami 1, Noriyuki Fuku, Haruka Murakami, Hideyuki Takahashi, Nao Ohiwa, Yannis P. Pitsiladis FACSM, Hiroyasu Tsuchie, Mitsuru Higuchi FACSM, Motohiko Miyachi, Takashi

Kawahara, Masashi Tanaka) 2012年5月30日, ACSM 59th Annual Meeting and 3rd World Congress.

「短距離疾走時の身体重心, 体幹部および体肢の動きと地面反力について」(松尾彰文, 松林武生, 貴嶋孝太, 山本真帆, 高橋恭平, 土江寛裕, 磯繁雄) 2012年9月11~13日, 第22回日本バイオメカニクス学会大会, 北翔大学。

ロンドンオリンピック日本代表 陸上競技男子短距離コーチ. 男子4×100 m リレー第5位。

蛭川 幹夫

『新版日商簿記3級テキスト』(蛭川幹夫・増子敦仁) 実教出版, 執筆担当「第6章決算の基礎」~「第16章決算(2)」44-189頁。

『新版日商簿記2級テキスト商業簿記』(千葉啓司・蛭川幹夫・増子敦仁・山浦裕幸) 実教出版, 執筆担当「第10章伝票」, 「第12章決算と財務諸表」126-139, 170-187頁。

『新版日商簿記2級テキスト工業簿記』(千葉啓司・蛭川幹夫・増子敦仁・山浦裕幸) 実教出版, 執筆担当「第8章総合原価計算(1)」~「第10章総合原価計算(3)」112-173頁。

柳下 正和

「グローバル経済下における法人課税改革」『城西大学経営紀要』第8号, 城西大学経営学部, 2012年3月, 35-52頁。

『現代国際経済論』(共著者: 安田信之助, 渡邊修朗他) 八千代出版, 第4章「国際資本移動と国際税制」(47-62頁)。

「城西大学経営紀要」投稿規程

平成17年6月10日 施行

平成20年9月10日 改訂

平成23年1月21日 改訂

第1条 趣 旨

城西大学経営学部の研究の実績と教育効果を学部学生及び広く社会に広報し、当該学部の発展に寄与するために「城西大学経営紀要」（以下、「紀要」という）を編纂する。

第2条 管 理

「紀要」の管理・運営は教授会の議決を経て行い、「紀要」の編集等に関する実務は「経営学部紀要編集委員会」（以下、「編集委員会」という）が担当する。

第3条 投稿資格

(1) 「紀要」に投稿できる資格を有する者は次の各号に掲げる。

- ① 本学経営学部専任教員
- ② 本学非常勤講師
- ③ 「編集委員会」の許可を得た本学他機関（学部およびセンター所属）教員

(2) 前項①で共著の場合も原則として認めるものとする。

第4条 投稿原稿

(1) 投稿原稿は、広義の経営学に関するテーマで、日本語又は英語で書かれた未公開の「学術論文（教育実践研究を含む）」、「研究ノート」、「翻訳」、「資料」、「書評」および紀要編集委員が認めたものに該当するものとする。

(2) 投稿宛先は、編集委員長とする。

第5条 著作権と著作物

(1) 本著作物の「紀要」に関する著作権は、著作者に帰属されるが、本「紀要」に限定して別紙「紀要の著作権に関する承諾書」を交付する手続をした場合は城西大学に帰属するものとする。

(2) 前項において、学部を離職等の場合も、本「紀要」には適用する。

(3) 前1項の手続きを得ない場合には「紀要」に掲載されないこととする。

第6条 他機関への投稿

本「紀要」に掲載された著作物を他の出版物に転用する場合は、予め「編集委員会」にその旨を記した書類を提出し了承を得ることとする。

第7条 掲載の採否

- (1) 本「紀要」への投稿原稿の採否は、「学術論文」については「編集委員会」が委嘱するレフリーの審査に基づき、「編集委員会」が決定する。
- (2) 前項以外のものについては、「編集委員会」が決定する。
- (3) 掲載の順序及び体裁については、「編集委員会」が決定する。

第8条 原稿料等

- (1) 原稿料は支払わない。ただし、30部の抜き刷りを贈る。
- (2) 前項で30部を超えた部数を必要とされる場合には、当該分の印刷費は執筆者の実費負担とする。

付 則

1. この規定の改正は、教授会の議決を経て行う。

執筆者紹介（本号掲載順）

川 辺 純 子（本学経営学部教授）

小 野 正 人（本学経営学部教授）

辻 智佐子（本学経営学部准教授）

辻 俊 一（日本放送協会）

渡 辺 昇 一（東京弁護士会）

持 丸 邦 子（本学経営学部非常勤講師）

柳 下 正 和（本学経営学部准教授）

木 内 正 光（本学経営学部准教授）

栗 田 るみ子（本学経営学部教授）

編集後記

再び政権交代となり、いわゆる「アベノミクス」効果による円安株高で、景気の先行きに明るさが見えつつある。第1次ベビーブーム世代が後期高齢者の75歳になるまであと10年余りとなった。医療や福祉の需要が爆発的に増大するその時までには、われわれはどのような準備ができるのか。残された時間は少なくない。

研究や教育は、明日をつくるという行為であるとも言える。研究によって、明日がどのような社会であるべきかを思索し、教育によって明日を担う人材を育てる。次の世代が希望を持てるような社会をつくる研究者でありたい。

さらに言えば、研究と教育をいかに高いレベルで両立させるかは大学教員の永遠の課題である。人を教えるということは、手間のかかる仕事でもある。しかし、教育を通じ学生が成長する姿を見ることは、教員にとって最も幸せな瞬間である。研究も、根気のいる仕事であるが、その成果である論文の完成をさせることは嬉しい瞬間である。より高い次元を目指す研究者でありたい。

最後に、忙しい学務の合間をぬって投稿をしてくださった先生方と手間のかかる査読を引き受けてくださった先生方には感謝の言葉もない。この場を借りて謝意を表したい。

編集委員

伊関友伸・塚本成美・古谷允寿・柳下正和

城西大学経営紀要 第9号

平成25年3月31日 発行 (非売品)

編集者 城西大学経営紀要編集委員会
発行者 城西大学学長 森本 雅 憲
印刷者 株式会社 外 為 印 刷
発行所 城 西 大 学
埼玉県坂戸市けやき台1-1
TEL 049-286-2233 (代)
〒350-0295

© 2013 城西大学

JOSAI MANAGEMENT REVIEW

Vol.9 No.1 March 2013

Articles

Activities related to Collecting and Providing Information
of the Hong Kong Japanese Chamber of Commerce and Industry:
The Cases of the Electronic Parts Subcommittee,
Electric Appliances Subcommittee,
and Information & Communication SubcommitteeSumiko Kawabe (1)

The Organization Process of Private Equity Investors
in the Western United States until 1960sMasato Ono (31)

Internet Communication and Social Enterprises: Chisako Tsuji
Shokufuku, a Case of a Business Utilizing Internet..... Shunichi Tsuji (59)
Shoichi Watanabe

The Survival Strategy of the Companies
with Legitimacy Gap Products:
The Cases of the Opium Traders, the Tobacco Industry
and the Nuclear Reactor ManufacturersKuniko Mochimaru (81)

Educational Practice Research

Study on the Improvement
of Basic Information Subject Masakazu Yanagishita
and Methods of Instruction Masamitsu Kiuchi (115)
Rumiko Kurita

Josai University School of Management

1-1, Keyakidai, Sakado-shi
Saitama, JAPAN